

トポレ察

総務常任委員会

視察日：平成21年2月4日（土）6日

視察先：大阪府堺市、大阪狭山市

【堺市】…民間活用による「堺市市税コールセンター」の概要について

市税の収入率が年次下降を示す状況から、徴収率向上を行財政改革の重要課題として位置づけ、初期催告である電話による納付勧奨等は民間に任せ、納付に応じない滞納者には、公権力の行使を徴税吏員が積極的に進めていくなど、官と民の明確な位置づけによる滞納整理が最も効果的であるとの結論から、「市税コールセンター」を設置しました。

概要は、民間債権回収会社委託9名体制、請負契約金額4700万円、業務内容は現年度全件、滞納繰越分を電話による催告、手書き催告書の作成・発送、財産調査等の補助業務、口座振替の勧奨等であり、その成果として、市税収入率の向上が図られており、21年度には国民健康保険料、病院診療費、下水道事業受益者負担金等を加える計画でありました。

奥州市にあっても、市税等収納率向上対策推進本部の設置による収納額の確保及び収納率の向上に努めています。収入未済額が増加傾向にあり、市財政運営等に影響を及ぼすことが懸念されることから参考にして対策を講じるべきと考えます。

【大阪狭山市】…（こども）窓口一元化について

待機者が年々増加する状況を踏まえ、幼稚園教育・保育所施

設の連携を強化し、子供達の発達の連続性や生活の連続性を柱に、保育、教育内容の充実に向けた取り組みを効果的かつ効率的に推進するために、「大阪狭山市教育委員会に対する事務委任及び補助事務執行に関する規則」を定め、子育てにかかる施策を教育委員会に一元化されたことであります。

これにより、併任体制時に発生していた課題解決を図ると共に、これまでの小学校と幼稚園の連携に保育所が加わり、幼児期からの子供の育ちをより確かなものとする仕組みが構築されたとしており、市長の強力なリーダーシップが発揮されていると感じました。



市税コールセンターの説明を受ける総務常任委員会

教育厚生常任委員会

視察日：平成21年1月28日（土）30日

視察先：栃木県鹿沼市、群馬県太田市、茨城県つくば市

【鹿沼市】…名称「第3子対策事業」について

この事業は子育て支援だけに留まらず、多くの課がアイデアを出し合い、企画部が進行を管理して若夫婦住宅補助等22事業を展開。現在在住の市民を逃がさず、外部の住民が引越して来たくなる鹿沼づくりを進めているというものでした。

【太田市】…「明るい家庭づくり22ヶ条 家族のきずなづくり」事業本はあなたく事業について

4年前合併統合した太田市では、新市の将来像を策定するにあたり市民アンケートを実施し、社会教育、家庭教育の充実による健全な人づくりこそが発展的まちづくりにつながるものと捉え子供たちの健全育成だけでなく大人たちの意識啓発も含めた市民連携活動を展開していました。

【つくば市】…「家庭学習支援システム事業」等について

つくば市の学習用eラーニングシステムは個々の学力に

応じたプログラムソフトが、小中9学年分1万題が収録されていることから家庭のパソコンでも自分のペースで学習ができ、小中を通じて前の学年に戻って一人ひとりが基礎基本を完全習得できるようになっていました。またこれは図書館でも、あるいは入院児童の為に病院でも利用できるよう配慮されていました。以上、今後の奥州市発展のため大変参考となる視察研修でした。



栃木県鹿沼市庁舎前にて